

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年9月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

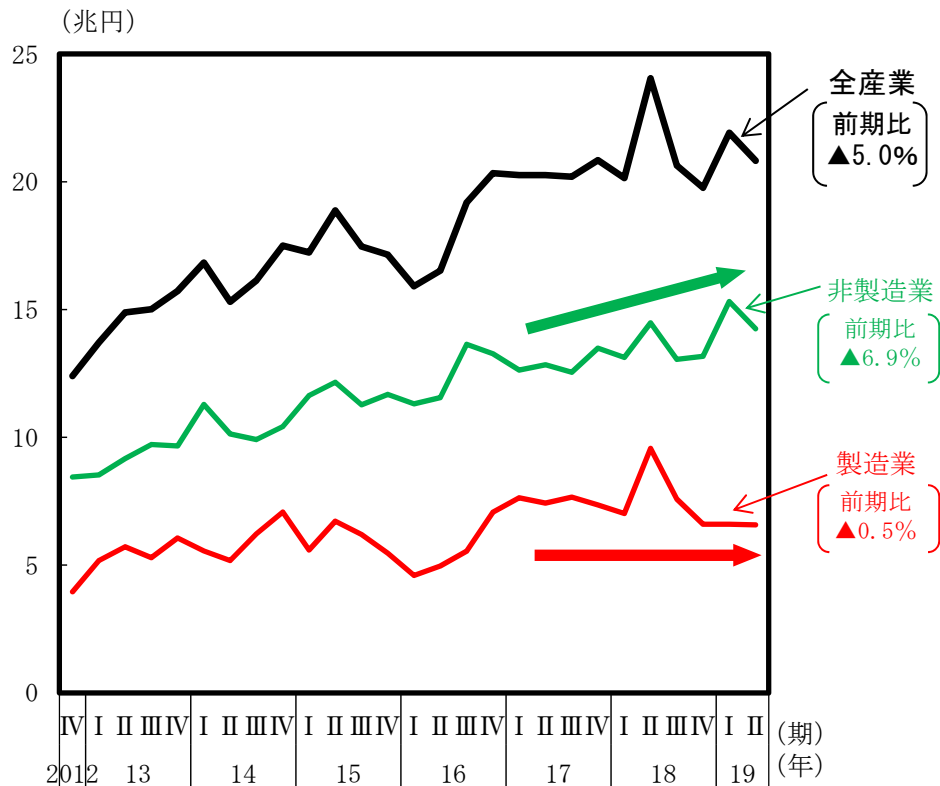
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

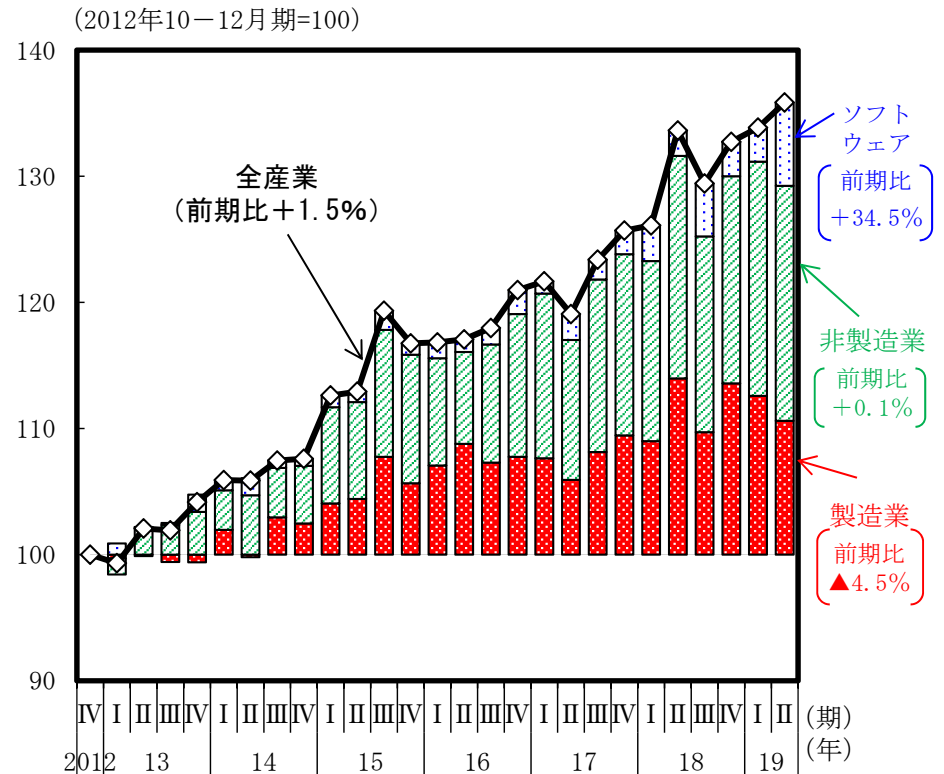
— 企業収益と設備投資の動向 —

- 企業収益は、2018年度に過去最高を記録。外需の弱さを背景に製造業では伸び悩んでいるものの、非製造業は底堅く、全体として高い水準を維持している。
- こうした企業収益の動向を受け、設備投資は緩やかな増加傾向にある。製造業で機械投資に弱い動きがみられるものの、非製造業は底堅く、ソフトウェア投資が高い伸びとなっている。

経常利益は高い水準で底堅く推移



設備投資は緩やかな増加傾向



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

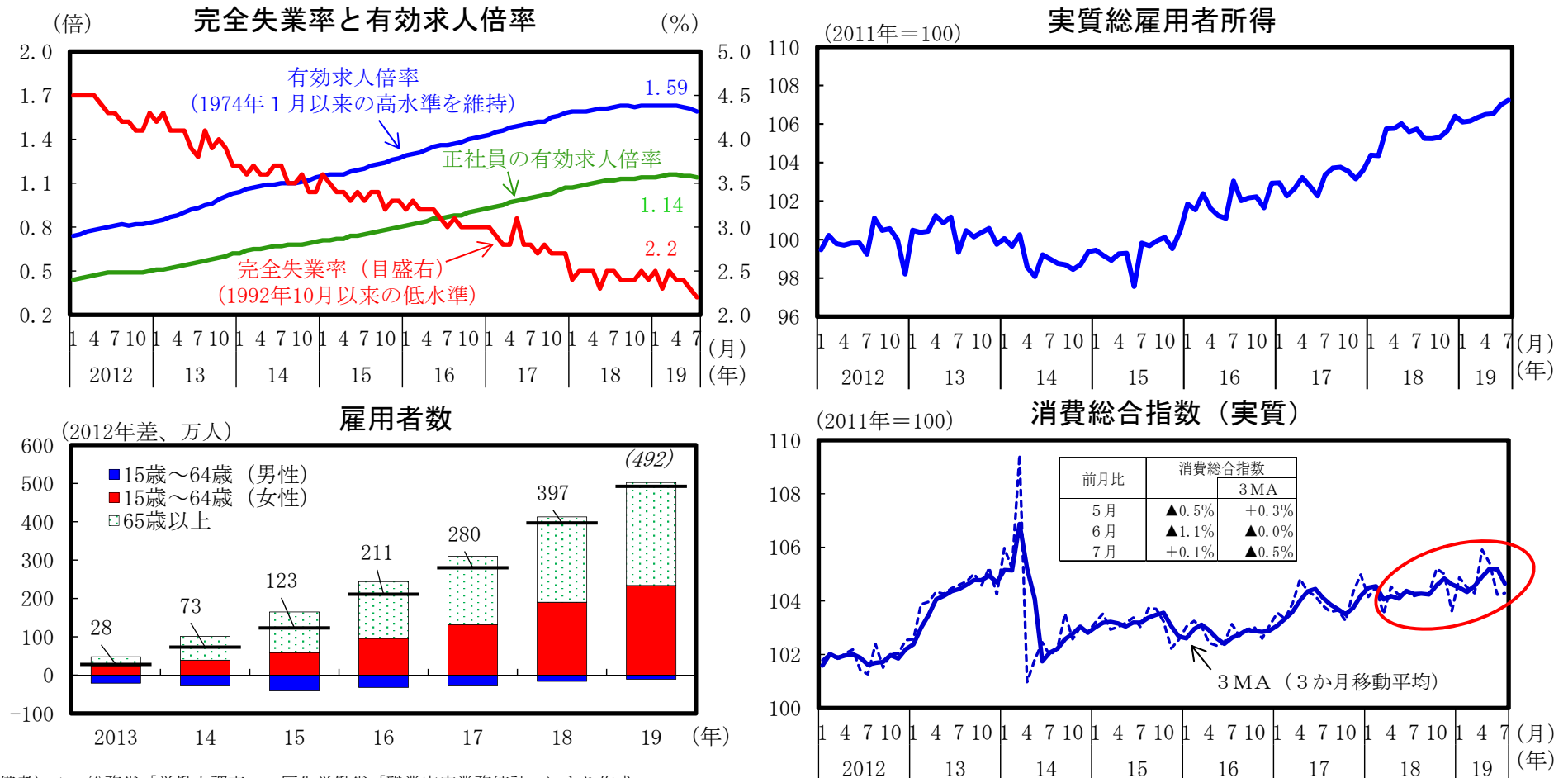
2. 左図は、季節調整値。括弧内は2019年4-6月期の前期比。なお、2019年1-3月期の経常利益は、子会社からの配当収入の一時的な増加(2兆円程度、個社IR資料を基にした内閣府の見込み)により押し上げられているとみられる。これを除くと、全産業の2019年4-6月期の前期比は+4.9%となる。

3. 右図は、名目設備投資額(固定資産に新たに付加された額)の季節調整値。製造業、非製造業はソフトウェアを除く設備投資。括弧内は2019年4-6月期の前期比。

今月のポイント(2)

－ 雇用・所得環境と個人消費の動向 －

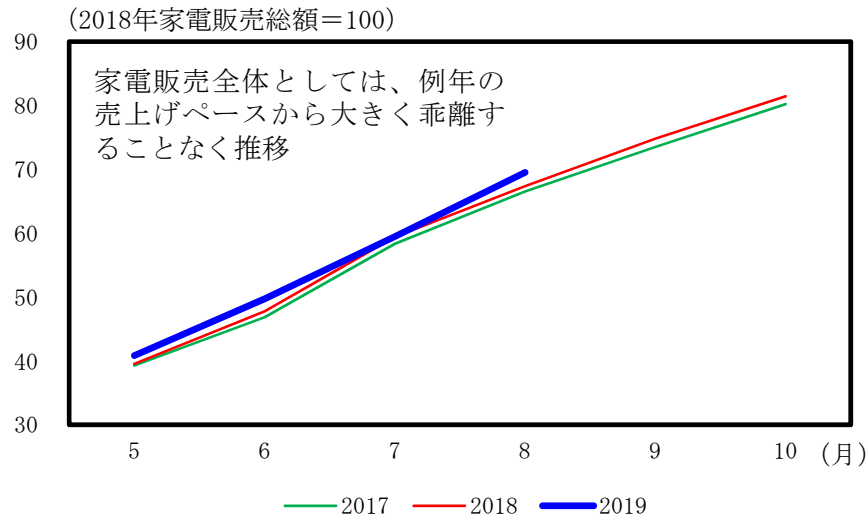
- 雇用情勢は着実に改善している。有効求人倍率は1974年1月以来の高水準を維持しており、完全失業率は1992年10月以来の低水準（2.2%）。雇用者数は、女性や高齢者を中心に、2012年から2018年にかけて397万人増加（正規雇用者数は131万人増加）している。
- 今世紀に入り最も高い水準の賃上げが6年連続で実現しており、実質総雇用者所得も緩やかに増加している。こうした雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費は持ち直している。



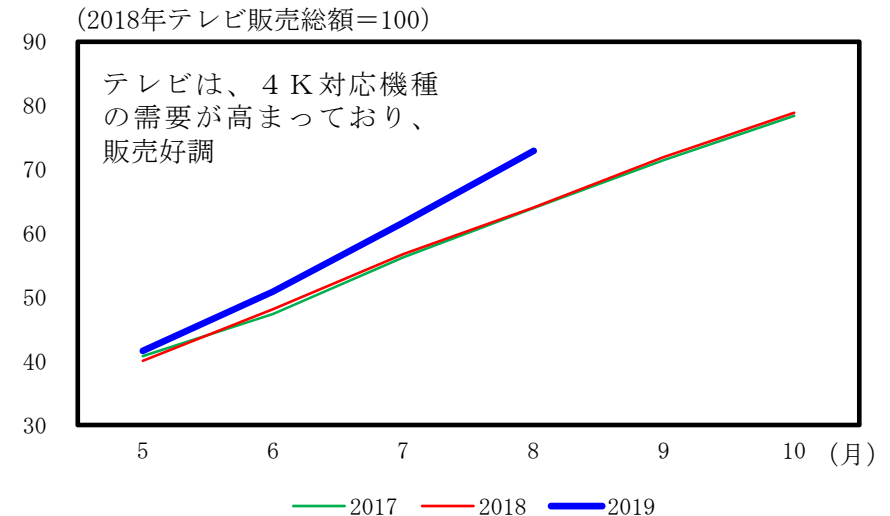
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 左上図は、季節調整値。
 3. 左下図について、2019年は、同年1～7月までの平均値と2012年の1～7月までの平均値の差。2018年までは労働力調査（詳細集計）、2019年は同（基本集計）による。
 4. 右上図及び右下図は、内閣府推計値（季節調整値）。

今月の指標(1) 家電販売全体は、8月まで例年の売上げペースから大きく乖離することなく推移。エアコン等は天候—個人消費(家電)—不順の影響で7月に売上を落とすも8月に持ち直し。天候に左右されにくいテレビ等の販売は好調。

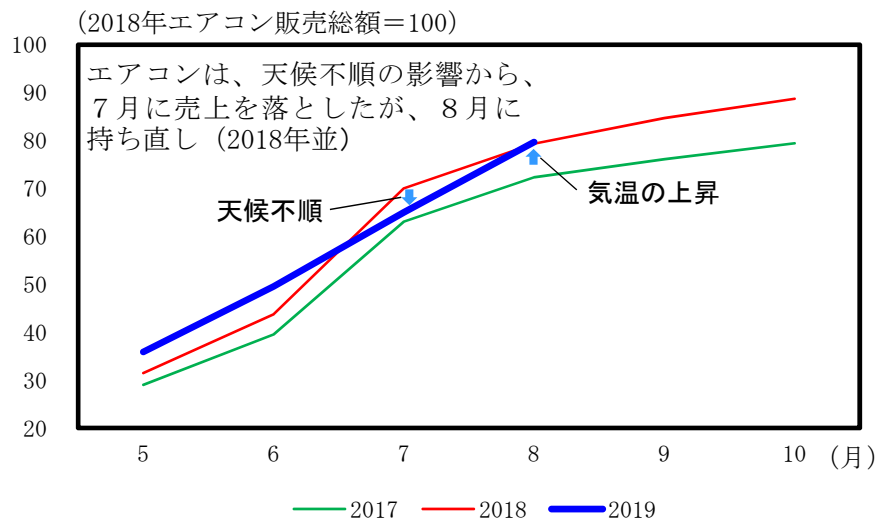
家電販売金額（1月からの月次累計額）



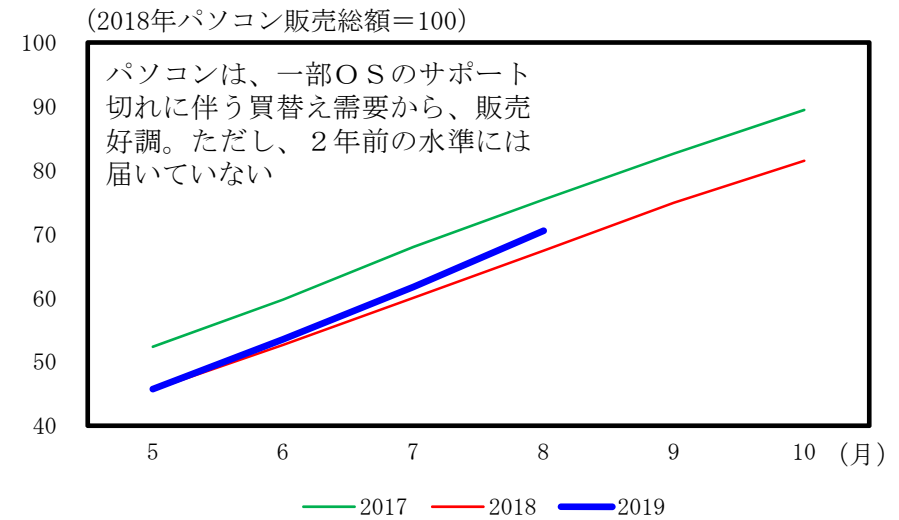
テレビ販売金額（1月からの月次累計額）



エアコン販売金額（1月からの月次累計額）



パソコン販売金額（1月からの月次累計額）



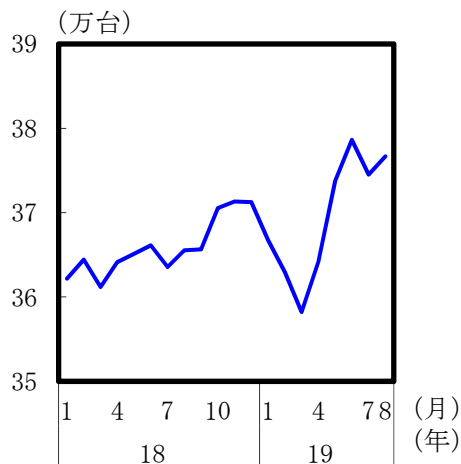
(備考) 1. GfKジャパンにより作成。

2. 各品目のウェイト (GfKジャパン家電19品目の販売総額に対する各品目の販売額の割合、2018年) は、エアコン16.6%、テレビ10.5%、パソコン10.0%。

今月の指標(2)
—消費(自動車)・住宅—

自動車販売は、前年をやや上回る水準で推移。
住宅着工は弱含んでいるが、持家の受注には既に持ち直しの動きもみられる。

新車販売台数



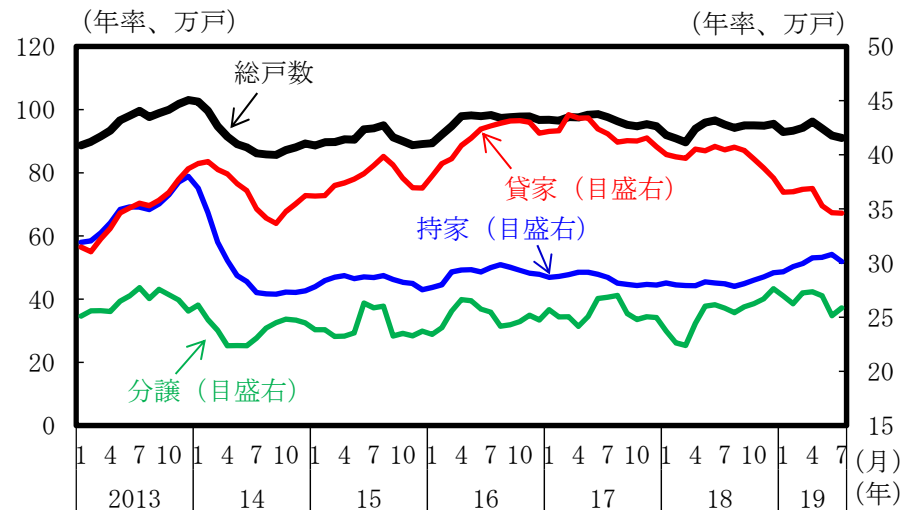
自動車販売に関するコメント

(景気ウォッチャー調査(8月))

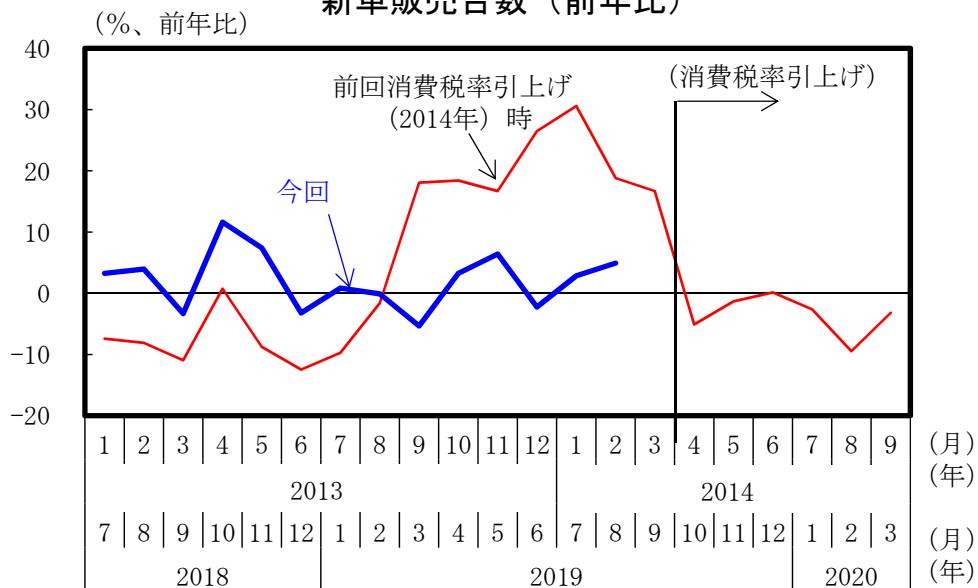
○来客数に変化はみられない。また、消費税増税前の駆け込み需要も見受けられない。(東北=乗用車販売店)

○消費税増税前の駆け込み需要による伸びを期待していたが、残念ながらそうはなっていない。(北海道=乗用車販売店)

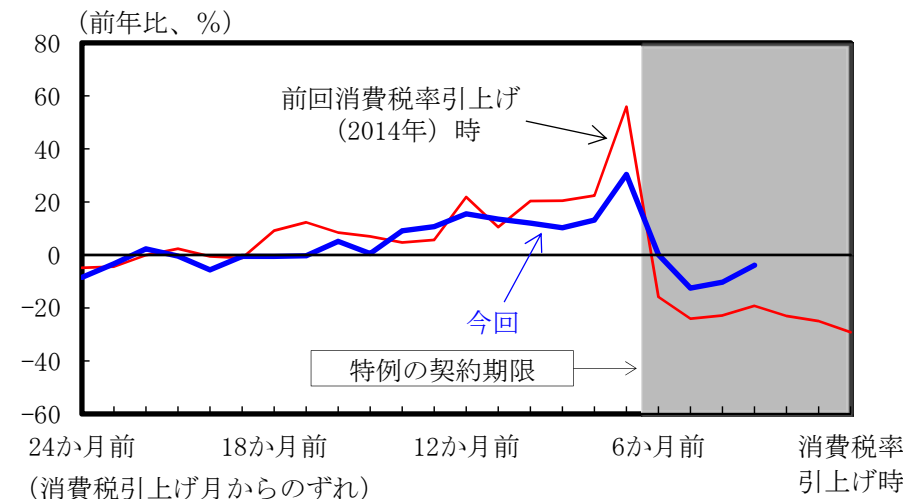
新設住宅着工戸数



新車販売台数 (前年比)



戸建注文住宅の受注動向 (持家)

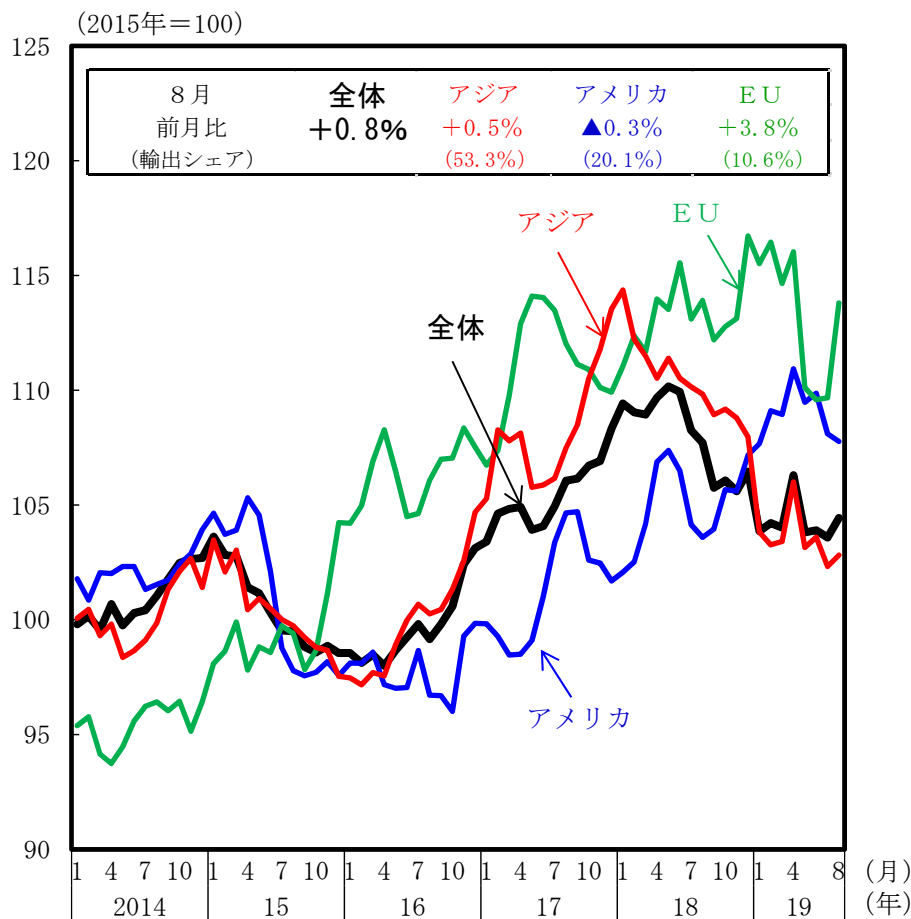


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会資料、国土交通省「住宅着工統計」、各社IR情報により作成。
2. 左上図は、内閣府による季節調整値、3か月移動平均。
3. 右上図は、季節調整値。3か月移動平均。
4. 右下図は、大手ハウスメーカー4社における受注前年比(速報)の前決算期受注額による加重平均。特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

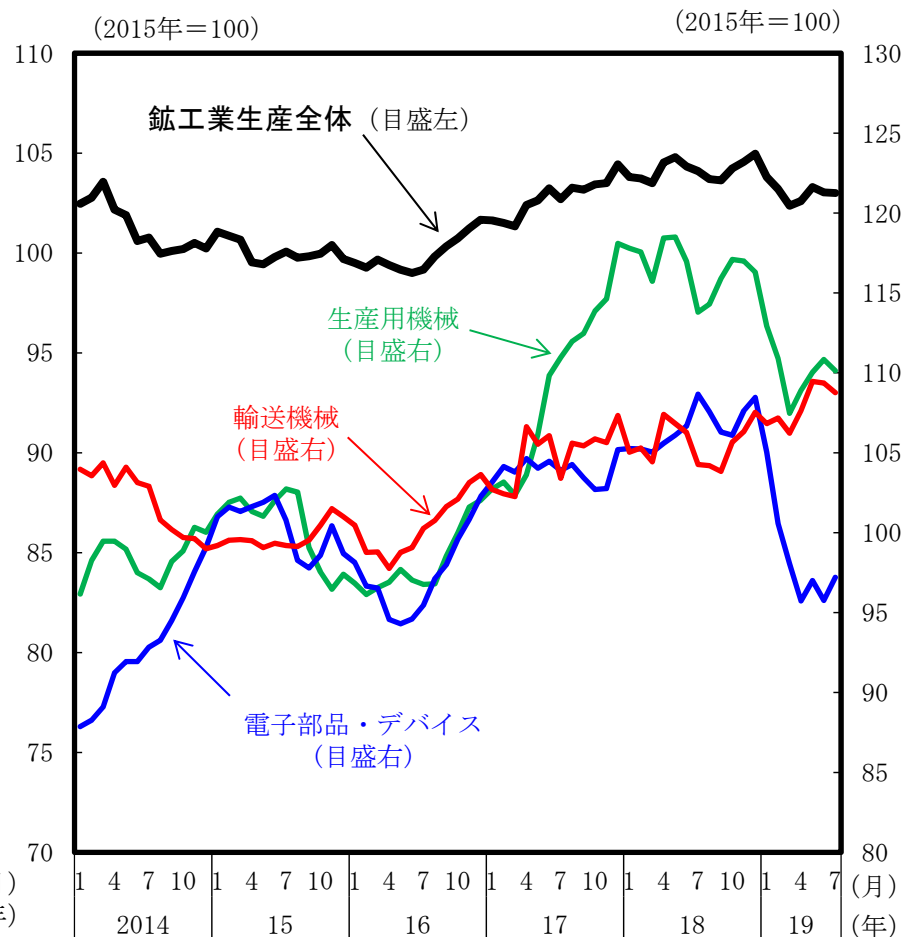
今月の指標(3)
—輸出・生産—

中国経済を始めとする海外経済の減速を背景として、輸出はアジア向けを中心に弱含んでいる。
輸出の鈍化を受けて、外需の影響を受けやすい製造業の生産活動は、横ばいとなっている。

輸出数量（地域別）



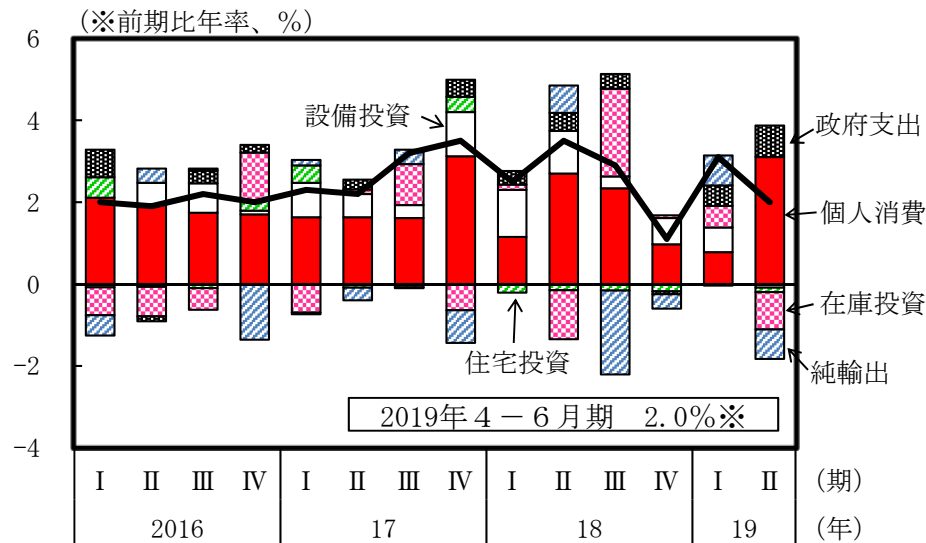
鉱工業生産（業種別）



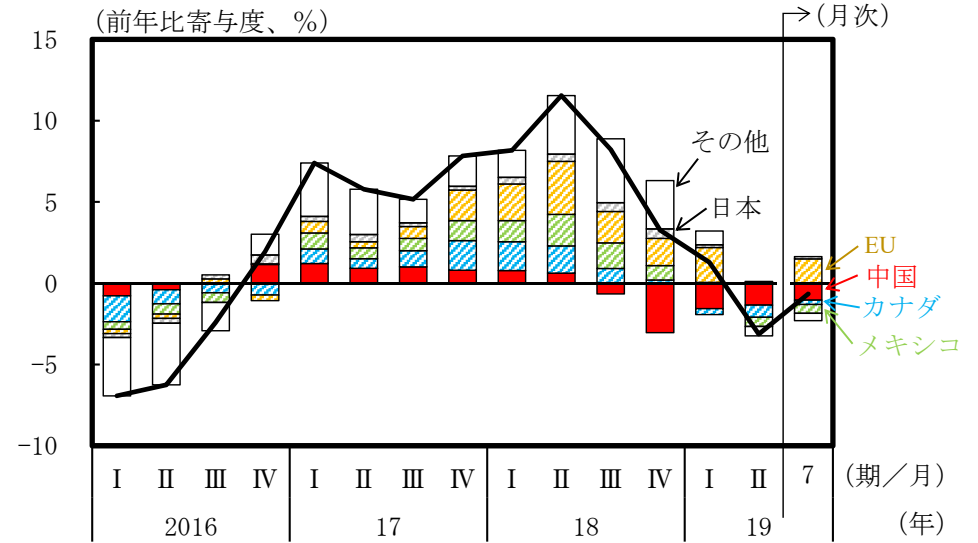
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 左図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均（表中の数値も3か月移動平均の前月比）。
3. 右図は、季節調整値、3か月移動平均値。

今月の指標(4) アメリカでは、景気は回復が続いている。 —アメリカ経済— ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響等に留意。

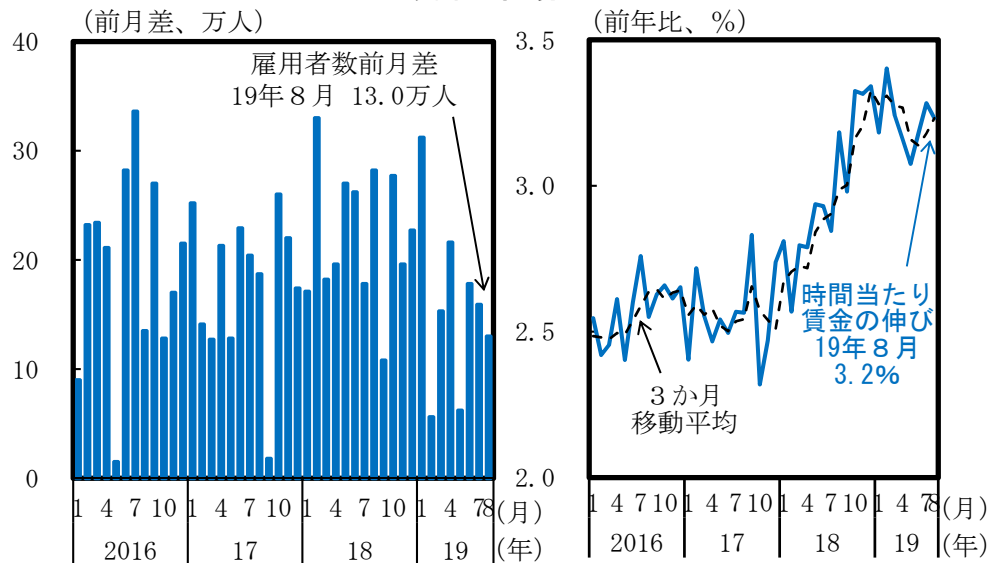
実質GDP成長率 (※)



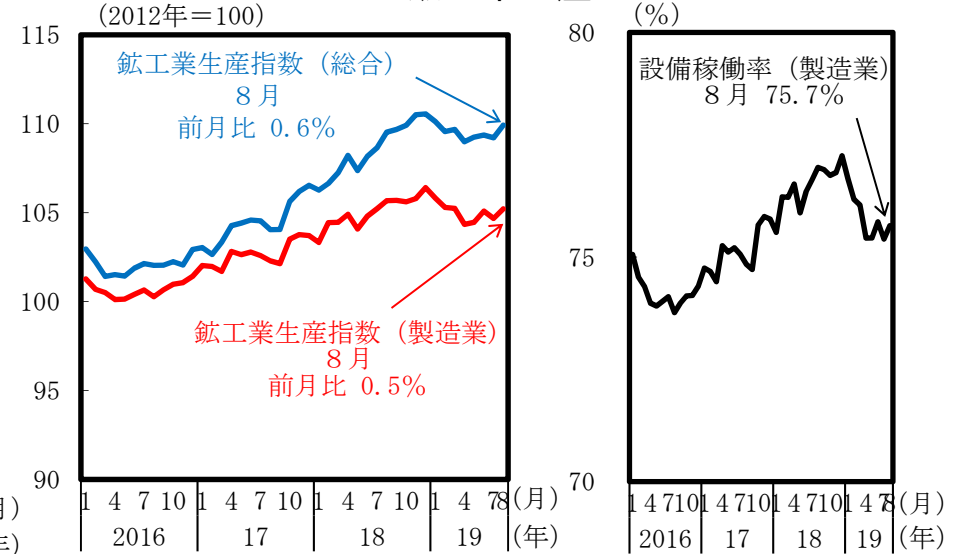
輸出



労働市場



鉱工業生産

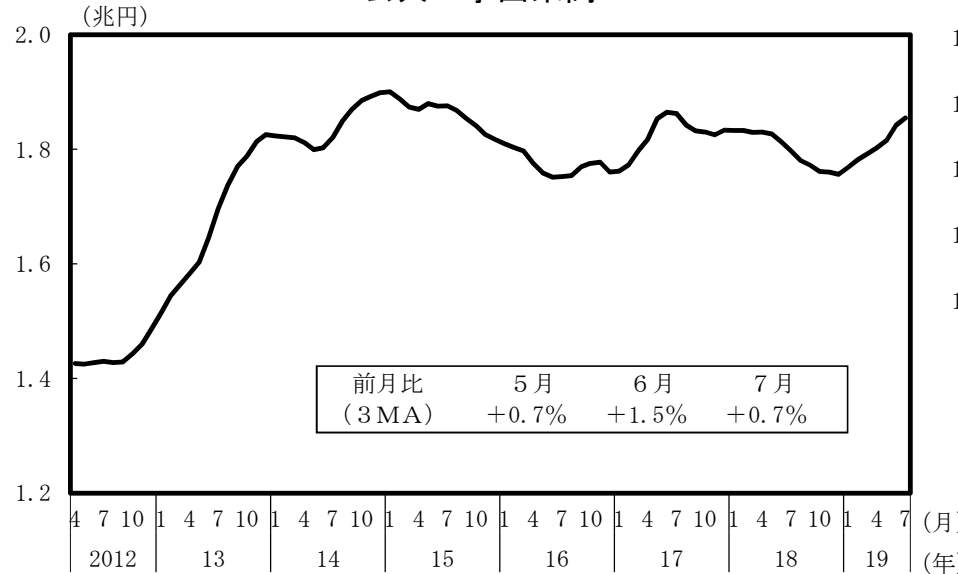


(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
2. 雇用者数は非農業部門。賃金の伸びは、全雇用者の時間当たり賃金の前年比。
3. 輸出は、通関ベース、名目値、未季節調整値。

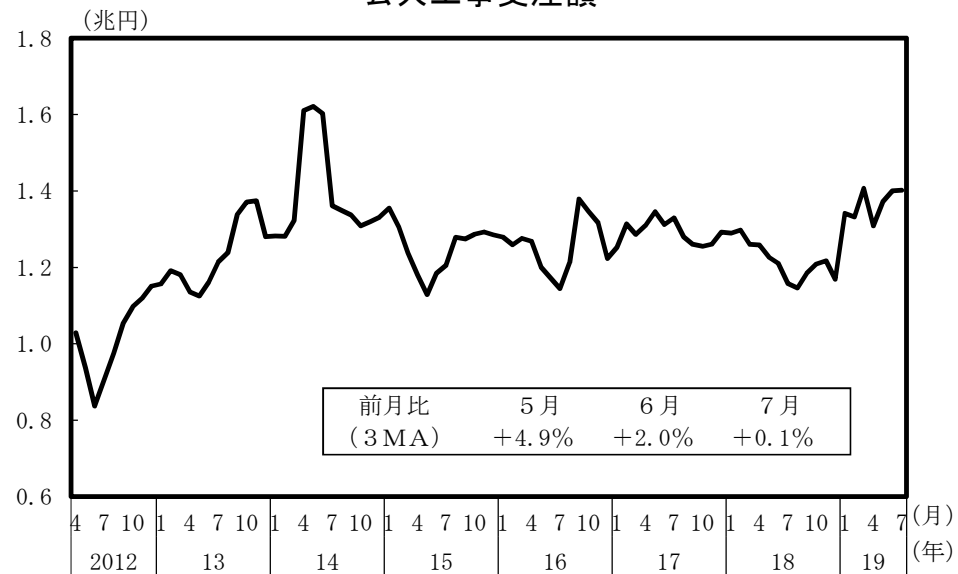
参 考

公共投資：底堅さが増している

公共工事出来高

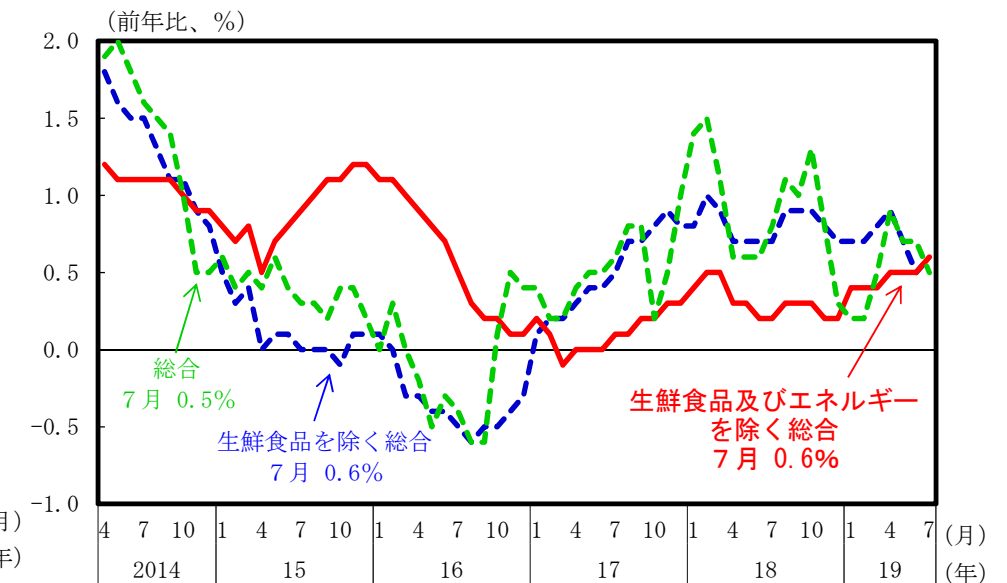
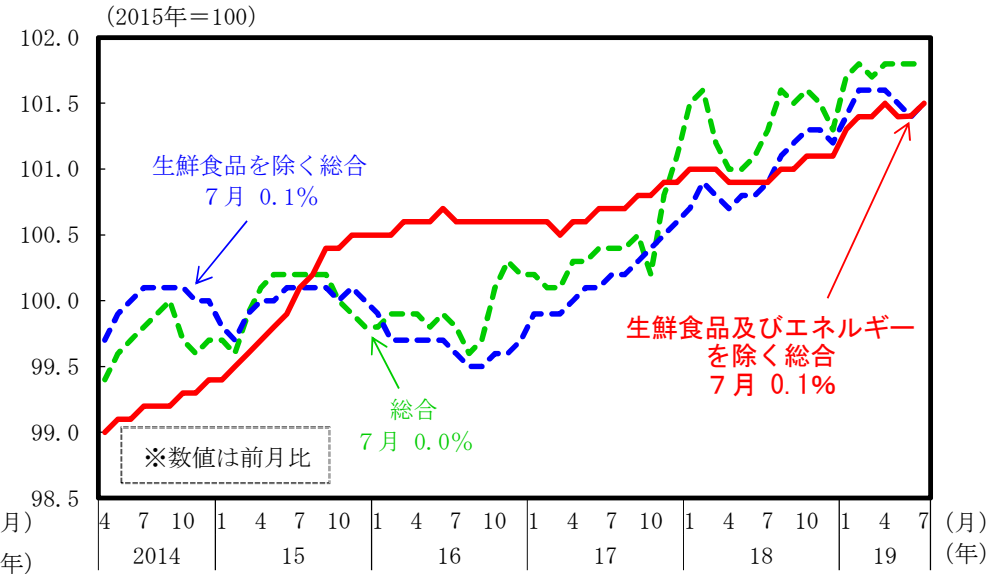


公共工事受注額



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」により作成。
2. 上図及び下図は、季節調整値、3か月移動平均値。

消費者物価：このところ緩やかに上昇

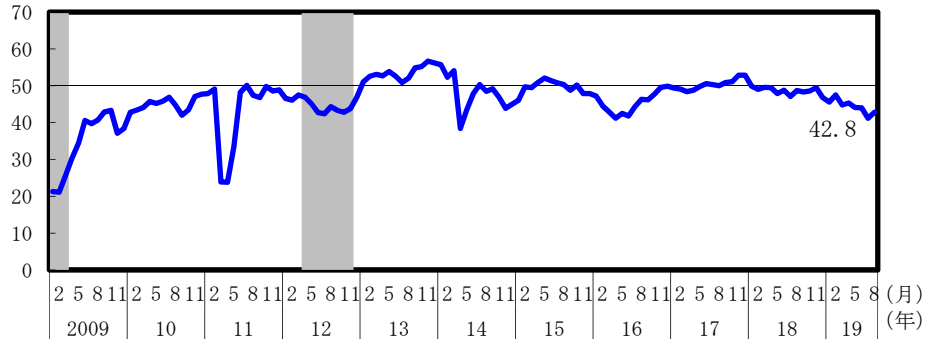


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では7月の総合は前月比0.1%。
3. 下図は、内閣府で消費税税率引上げの影響を除いたもの。

景気ウォッチャー調査（令和元年8月）

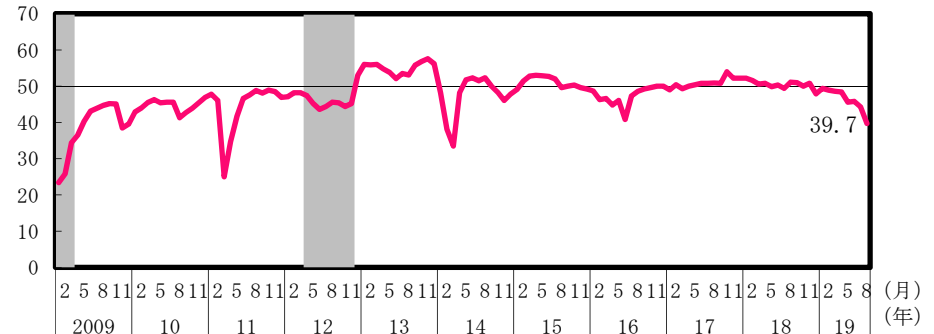
○現状判断(季節調整値)は、4か月ぶりの上昇

(D I)



○先行き判断(季節調整値)は、2か月連続の低下

(D I)



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【家計関連】プラス要因: 気温の上昇、消費税増税前の駆け込み需要 等	
○	・暑い日が続いて飲料水、アイスがよく売れている。また、お祭り期間中も天候に恵まれて人も良い状態である。(東北=コンビニ)
◎	・消費税増税を意識した買物の傾向が強くなっている。特に4Kテレビなどの高価格商材、リフォーム関連の販売量が増えている。(北海道=家電量販店)
【家計関連】マイナス要因: 消費税増税前の駆け込み需要、韓国人観光客の減少 等	
□	・来客数に変化はみられない。また、消費税増税前の駆け込み需要も見受けられない。(東北=乗用車販売店)
×	・訪日外国人が激減している。韓国人観光客が減り、売上に影響が出始めている。(九州=その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])

【企業関連】プラス要因: 公共工事 等	
□	・民間の継続工事に引き続き、公共工事の発注も出そろってきている。保有労務量からみると、建築工事では、く体工事や仕上・設備工事が飽和状態となってきた。(北海道=建設業)
【企業関連】マイナス要因: 米中貿易摩擦 等	
▲	・米中貿易摩擦のあおりを受け、半導体関連は依然重い動きである。後期にかけて、持ち直しの傾向はあるものの、中小企業への影響は、読みが困難な状況である。(九州=電気機械器具製造業)

【雇用関連】マイナス要因: 求人数の減少傾向 等	
▲	・製造業を中心とする業種で、求人数は余り増加しておらず、どちらかといえば減少傾向にある。また、一部の業種では親会社からの受注減により休業を開始した等、余り良い話もなく、景気のピークは過ぎたと感じている。(北関東=職業安定所)

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【家計関連】プラス要因: 天候要因 等	
○	・酷暑が落ち着くと、一般客が増えるほか、団体客の需要も増えてくる。(近畿=一般レストラン)
【家計関連】マイナス要因: 外国人観光客の減少、消費税増税 等	
▲	・旅行業界でいえば、香港や韓国の情勢等不安材料が多いので、全体的に考えるとマイナスと見込まれる。(東海=旅行代理店)
×	・野菜の相場安と、消費税増税による節約で、既存店の来客数及び買上点数の前年割れが続く。(中国=スーパー)
×	・消費税増税と、それによる駆け込み需要の反動で、売上が大きく減少すると想定している。(南関東=百貨店)

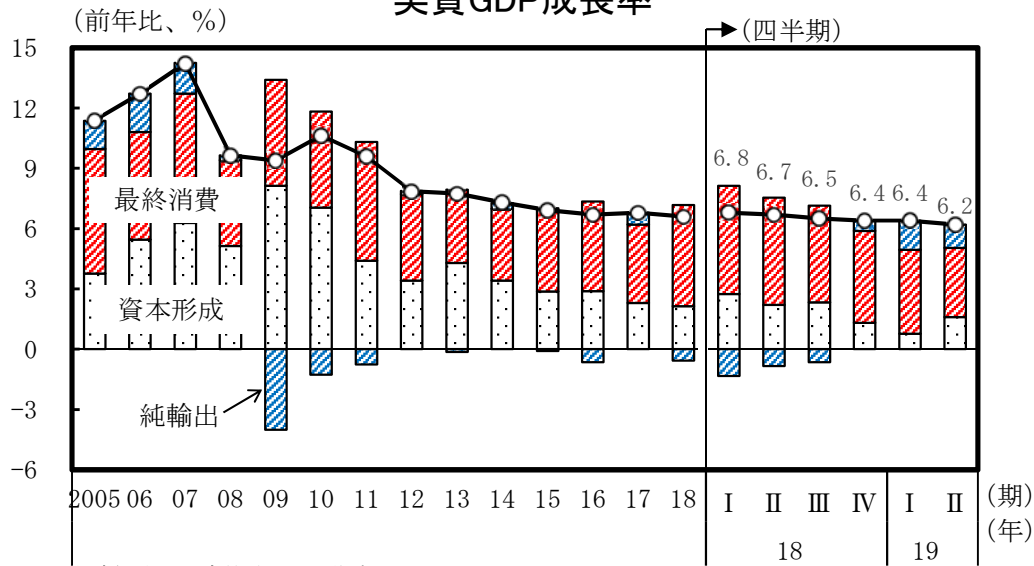
【企業関連】マイナス要因: 円高、米中貿易摩擦 等	
▲	・海外からの受注状況に改善がみられないことに加え、円高となってきたことが懸念される。(甲信越=一般機械器具製造業)
▲	・米中貿易摩擦により、企業の設備投資が減っている。この状態は3か月後も続く予想され、景気の悪化につながる。(近畿=不動産業)

【雇用関連】微増要因: 人手不足 等	
□	・管内企業からは、米中貿易摩擦等の今後の影響について懸念する声も聞こえているが、今のところ直接的な影響については聞いていない。相変わらず人手不足の声はよく聞かれる。(東海=職業安定所)

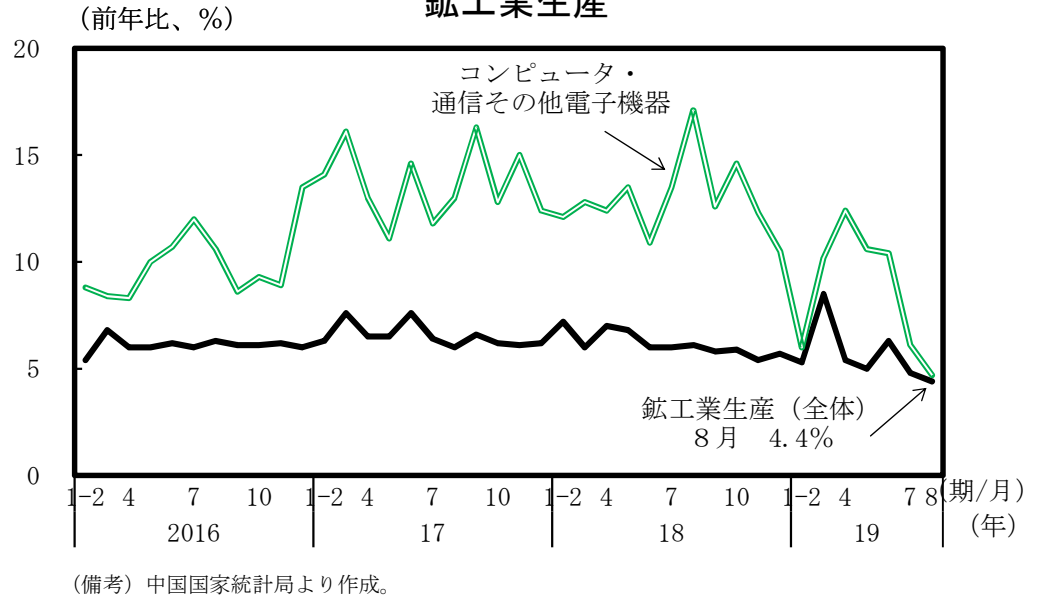
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2019年8月調査、調査期間: 8月25日~31日)を基に作成。

中国経済：景気は緩やかに減速している

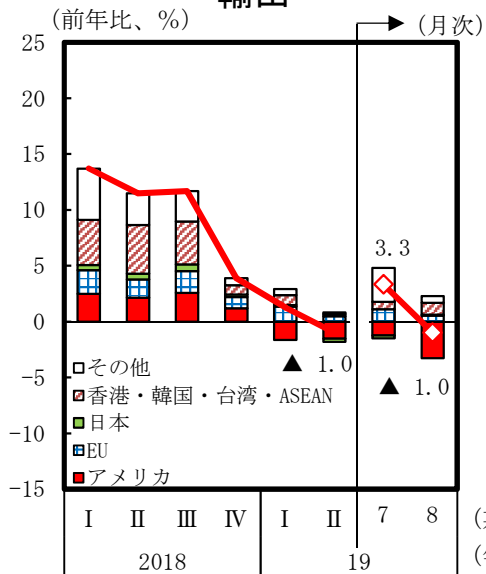
実質GDP成長率



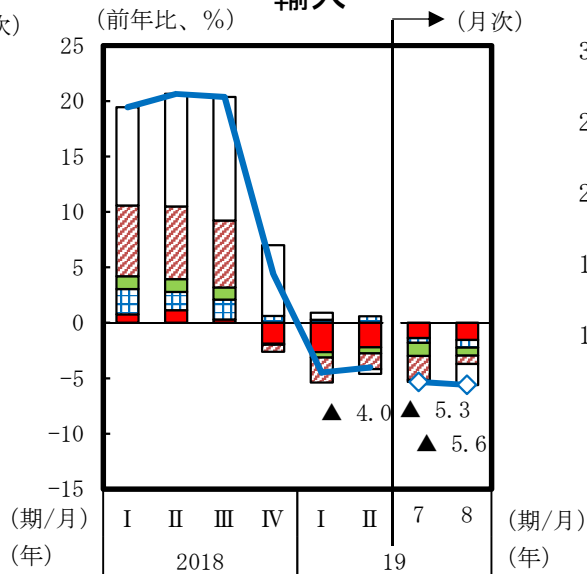
鉱工業生産



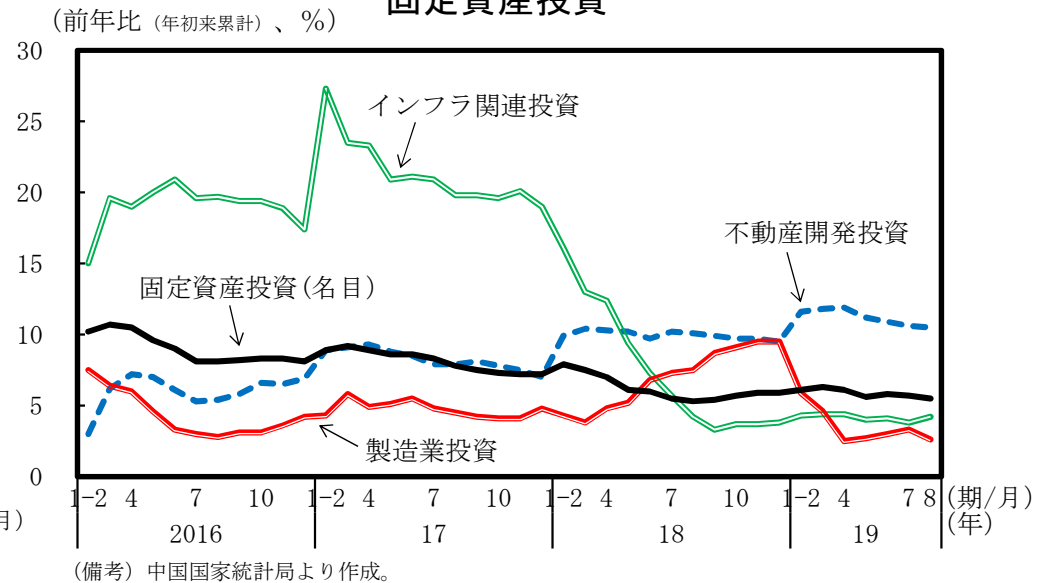
輸出



輸入

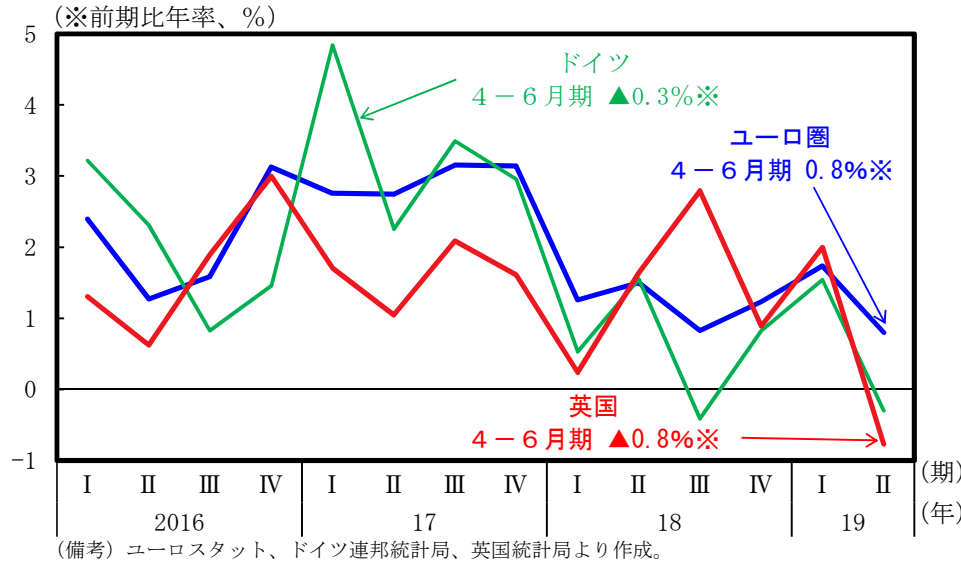


固定資産投資

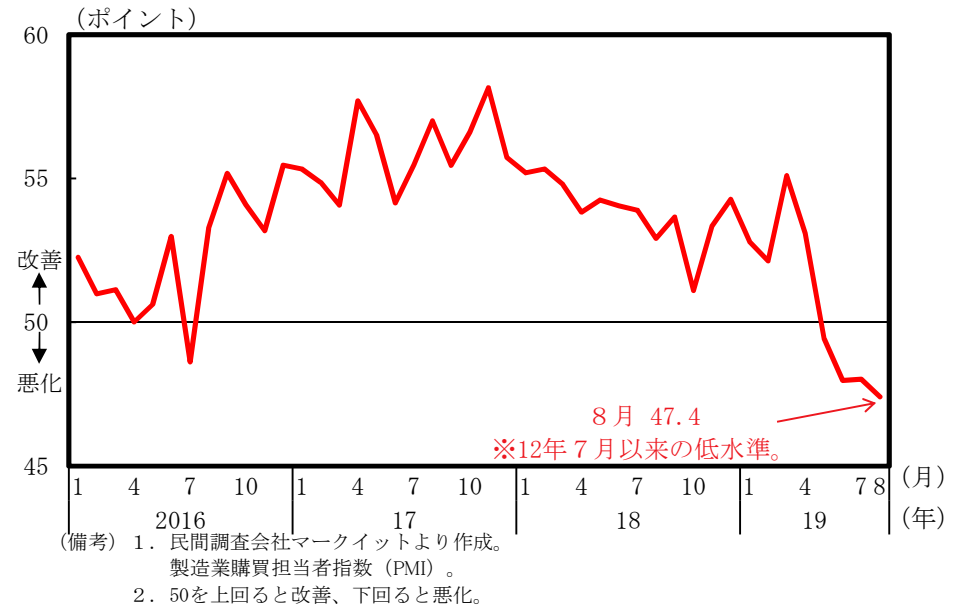


ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動き。英国経済：景気は弱い回復

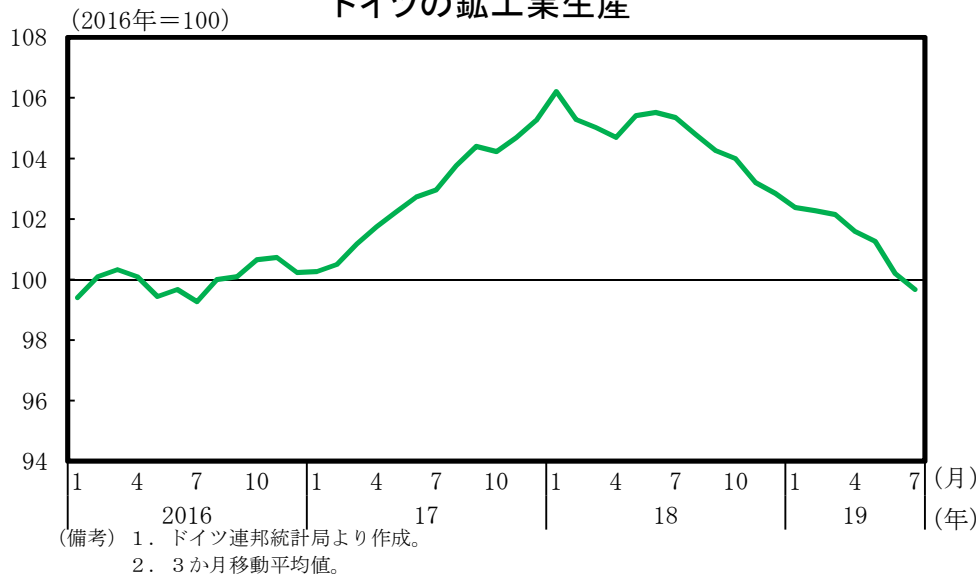
実質GDP成長率（※）



英国の製造業景況感



ドイツの鉱工業生産



英国のEU離脱の経緯と今後の予定

年月日	事項
2019年7月 24日	メイ首相が辞任 ジョンソン氏が首相就任
9月 4日	英国議会下院においてEU離脱延期法案を可決、ジョンソン首相による解散・総選挙(10月15日実施)の動議を否決
9日	EU離脱延期法成立
9日	英国議会下院においてジョンソン首相による解散・総選挙(10月15日実施)の動議を再度否決
10日	英国議会休会
(以下、予定)	
10月 14日	英国議会再開
17~18日	欧州理事会(EU首脳会議)
31日	英国のEU離脱期日
2020年12月 31日	移行期間終了

(備考) 1. 各種資料より作成。
2. EU離脱延期法は、10月19日までに、①EUとの離脱協定合意案を英国議会が承認しない場合、または、②英国議会が合意なき離脱を承認しない場合、首相にEUへの20年1月31日までの離脱期日延期の申請を義務付ける法律。